

2008年1月11日  
日 本 銀 行

## 武藤副総裁記者会見要旨

2008年1月10日(木)  
午後2時00分から約45分  
於 札幌市

(問) 三点お伺いします。一点目ですが、先ほどの冒頭の挨拶で、北海道経済は全国に比べても少し遅れており、その原因が公共工事の削減にあると述べられていましたが、北海道経済が立ち遅れている理由をどのようにお考えでしょうか。

二点目は、この遅れている経済をキャッチアップさせるためには、こういったことが必要であるとお考えになっているのか、教えて下さい。

三点目は、今年7月のサミットが地域経済の活性化に役立つのではないかとの旨を述べられていましたが、そのためにどのような取り組みをしたらいいのか、そのお考えを教えて下さい。

(答) 本日の午前中、高橋知事や上田市長、並びに北海道の金融経済界を代表する方々と懇談させて頂き、その席上でいろいろな話をお伺いしました。高橋知事や上田市長からは、一言で言えば北海道経済は全体として厳しいと伺いましたが、原油価格の高騰による灯油あるいはガソリン代の上昇が、その他の地域と比べてより大きな悪影響を経済活動に及ぼすのではないかとこの心配をされておりましたし、それがなぜそうなのかということについてもお話がありました。それから、経済界の方々からもいろいろな話を伺いました。基本的には苦労されているわけではありますが、ただ、印象的であったのは、大変だというだけでは問題は解決しないので、自分達で新しい産業を創造したり、公共事業に依存した体質や第三次産業のウェイトが大きく第二次産業のウェイトが小さいという産業構造の改革に取り組んでいかなければならない、といった前向きなことを話しておられたことです。旭山動物園がいろいろな工夫によってお客さんを年間300万人にすることができましたという明るい話も聞かせて頂き、それぞれの方々が問題意識を明確に持つておられると感じた次第です。

ご質問の一点目である、北海道経済が、全国と比べて少々しく回復しない原因がどこにあるのかということですが、わが国の今回の景気回復の足取りをみると、日本の財政は緊縮的に運営されていますが、その中で輸出がリード役となり、これが製造業の生産、設備投資、更には雇用拡大を促すかたちで進展してきています。翻って北海道経済についてみますと、特色として、財政支出への依存度が高い、それから産業構造面でみると第三次産業のウェイトが高い、言い換えれば、製造業のウェイトが低く輸出産業のウェイトが低いということを原因に、この景気回復の波に乗り切れていないのではないかと考えております。

二点目として、これに対してどのような対応なり改善の道筋があるのかということですが、北海道の利点として、良質な一次産品や観光資源といった他の地域には無い長所があるわけですので、こうした資源をうまく需要に結び付けていくかたちで地域を活性化し、景気回復に結び付けていくことを考えることが大切なのではないかと思えます。

北海道大学で進められている「リサーチ&ビジネスパーク構想」、ここではいろいろな研究が行われており、バイオの最先端研究、これは新薬の開発などのビジネスチャンスに結び付くような非常に先端的な研究であります。昨日、その現場を見せて頂きました。それから「ノーステック財団」という産学官連携の体制も整備され、少しずつではあるかもしれませんが、実績をあげているということに興味深く見学させて頂きました。新しい産業を創るとか、産業構造を変えていくということは、短期的に成果をあげることがなかなか難しいかもしれませんが、長い目でみて創意と工夫を重ねることが極めて大事ではないかと思えます。ぜひ、そのような方向に進んで頂ければと思います。

三点目として、サミットについてご質問がありました。7月に北海道においてサミットが開催されるわけであります。サミットの主要テーマとして環境問題の対応が一つあります。北海道においては、環境問題に関して、かなり進んだ取り組みをされていると理解しています。例えば、エネルギー供給の分野で申し上げますと、風力発電や太陽光発電、これは稚内あたりで相当進んでいると聞いておりますし、小麦、ビートなど原料とするバイオエタノール、あるいは酪農が盛んな道央圏でのバイオマス発電、それから積雪量の多い地域での雪氷エネルギーの活用といったような、地域の特性を活か

した環境への取り組みが進められています。サミットを機にそうした取り組みをPRするということも重要であろうと思います。それからもう一つ、北海道は観光が非常に重要な産業であります。この北海道の豊かな自然環境という魅力を世界にアピールする絶好の機会だと思います。北海道では外国人の観光客がかなり増えていると聞いており、絶好の機会であります。これらの取り組みにより、サミットを契機として地域経済の活性化が着実に進展することを期待しております。

（問） 二点お尋ねします。一点目は、副総裁も先ほどリスクの一つとして挙げていた住宅投資の低迷ですが、北海道でも影響が相当深刻な状況になっております。官製不況という言葉もあり、改正建築基準法の中身や施行のタイミングに問題があったのではないかとこの見方もありますが、副総裁のお考えをお聞かせ下さい。

二点目は、地域金融機関の現状についてご認識を伺いたいと思います。地方の景気低迷と郵政民営化の関係もあり、道内の金融機関においても先行きへの危機感が大変高まっており、今年も幾つかの金融機関の合併が予定されております。地域金融機関の現状と、今後の見通しについて副総裁のご認識をお聞かせ下さい。

（答） 一点目の改正建築基準法施行の問題でありますが、この法施行以降、住宅着工は大幅に減少しており、2007年度の実質GDPをかなりの程度押し下げることになるのではないかと考えています。これは行政手続きの問題でもあるわけで、当局においてその改善策に取り組んでおられると理解しております。そういう手続き面での問題が解消していけば、徐々に住宅投資は回復していくと考えております。ただ、これは首都圏中心のことではあります。マンションの物件価格の上昇等を背景に、マンション販売に弱さがみられております。従って、住宅投資の回復のペースや水準については、不確実な面があると言わざるを得ないと思います。

二点目の地域金融機関の現状ですが、当地においては、地域銀行の経営統合や、信用金庫の合併等が進む中で、全体として金融機関の経営の健全性・安定性が一段と高まっていると認識しております。ゆうちょ銀行が昨年の10月に民営化、開業ということで、民間の地域金融機関との関係についていろいろなお話がありましたが、その中で、とりわけゆうちょ銀行にお

ける新規業務開始の可否の問題が地域金融機関からも心配されていたわけがあります。ただ、これは民営化委員会や監督官庁である総務省及び金融庁が、既存の民間金融機関に与える影響なども勘案しながら、業務毎に適切に判断していくことだと理解しております。従って、ゆうちょ銀行による新規業務の拡大が地域金融機関の再編問題に直接結び付くといったものではないと認識しております。ゆうちょ銀行の新規業務の開始については、地域金融の攪乱要因となっては困るわけであり、他の民間金融機関との公正な競争に悪影響が生じないようにしていくことが重要だと思います。その上で、地域金融機関においては、地域に根ざした経営基盤というものをしっかり活かされて、当地企業の育成、あるいは健全な発展の促進、また、企業に対する早期の指導、支援などを通じて事業再生に貢献するといったかたちで、地域経済の活力向上に資することを期待しているところであります。

（問） 午前中の挨拶で、日本経済の前向きな循環メカニズムについて、その起点となる世界経済の成長持続に重要なリスク要因があると述べられました。もしそうであれば、展望レポートで触れているようなメカニズムが働いて、持続的な成長が続くというシナリオを見直す必要が出てくるとの考えが出てきたのか、その場合には、徐々に金利の引上げが必要だという基本的な金融政策の方針を一度白紙に戻して、利下げも含めて、もう一度検討し直さなければならない可能性も多少は出てきたのか、ご見解をお聞かせ下さい。

（答） 挨拶では、生産・所得・支出の好循環メカニズムが一時的に弱まっていると申し上げました。その背景の一つは今申し上げたような改正建築基準法の施行に伴って住宅投資が大幅に減少していること、あるいは原材料価格の高騰に伴って企業収益が伸び悩んでいること、また、サブプライム住宅ローン問題の影響によって企業の業況感が慎重化していること　これは12月の短観でも観察されたところであります　そうしたことから、生産・所得・支出の好循環メカニズムが一時的に弱まっていると申し上げました。しかし、このメカニズムが途切れてしまっているのかといえは、決してそういうことではなく、基本的にこのメカニズムが維持されていると判断しております。

この点についてもう少し申し上げますと、今回の景気拡大局面は、第一に世界経済が拡大していること、第二に国内では企業や金融機関の様々

な過剰の調整、すなわち設備投資の過剰、雇用の過剰、債務の過剰といった問題の調整が進んだこと、が背景としてあります。現在、世界経済との接点であるわが国の輸出、生産は増加を続けており、好循環メカニズムの起点がしっかりしているとみております。

企業の構造調整の進み具合については、業種や企業規模によって違いはありますが、企業部門全体としてみれば、設備、人員、在庫などの面で調整圧力を抱えている状況ではありません。設備投資や個人消費も、増加基調を維持しているということを申し上げました。住宅投資の急減は、主として手続き的な要因によるものであり、次第に回復するであろうと考えられます。そうだとすれば、生産・所得・支出の好循環メカニズムが、一時的に弱まってはいるものの、基本的には維持されているということを申し上げたわけです。

わが国経済は減速していますが、将来緩やかな拡大を続けると申し上げました。ただ、それは、標準的な見方、あくまでもメインシナリオという意味で申し上げており、見通しでありますから、それにはリスクというものがあることを念頭に置かなければなりません。世界経済をみますと、米国経済や国際金融市場が不安定な状態にあることから来る不確実性というものが、下振れリスクを高めているということを申し上げたわけであります。そのようなリスクについて申し上げましたが、メインシナリオに対して、根本的に変更を加えているものではありません。従って、我々の金融政策運営の基本的な考え方についても、変えることは考えていないということであります。今後の金融経済情勢というものを十分分析し、仮に私どもが申し述べている通りの緩やかな拡大が続いていくのであれば、その度合いに応じて、現在、非常に緩和的な状況にあるこの金利水準を徐々に調整していく方向にあることを申し上げているわけであります。

そのような状況の下で、具体的にどのように考えていくのか、展望レポートの中間評価をどうするのかは、この1月の決定会合において、委員の間で徹底した議論を行って、我々の考え方を示していくということになりますが、現時点では、今申し上げたようなことであります。

（問） 午前中の挨拶の中で、日本経済は当面減速が続くとみられる一方で、消費者物価は上昇幅が拡大していくことが見込まれると述べられましたが、先行きの見通しの中で、物価水準はどの程度が適正なのかどうかについて、

ご認識をお聞かせ下さい。

次に、ねじれ国会の中で、日銀の総裁人事もいろいろ取り沙汰されているわけですが、武藤副総裁の個人的な見解として、今の国会の情勢をどのようにご覧になっているのか。この二点についてお伺いします。

（答） コアの消費者物価指数については、暫くの間、ごく僅かなマイナスの領域にいたわけですが、10月にプラス0.1%となって、11月にはプラス0.4%となりました。原油価格が大幅に下がれば話は別ですが、当面高止まりを続けるとしますと、さらに消費者物価は上昇幅を拡大していくとみております。物価が何パーセントであれば望ましいのか、あるいは、どういう物価上昇が望ましいのかについては、沢山の議論があって、それを一言で述べるのはいかがかと思いますが、今の消費者物価の上昇の主な要因は、石油関連製品の上昇によるところが大きいわけです。そのこと自体をどのように考えるか、という視点があると思います。それから、物価といったときに、我々はコアの消費者物価をみるわけですが、その他にも、物価に関する様々な指標がありますので、物価情勢を全体として判断するためには、その他の関連指標を慎重に判断していく必要があると考えております。我々は中長期的な物価安定の理解というのは、ゼロから2%ということでお話しているわけですが、何パーセントであれば適切だということを、その他の経済環境の条件を無視して申し上げるのは、誤解を生ずるであろうと思っています。

次に、ねじれ国会の件につきましては、国会のことですので、個人的にも何も申し上げるようなことはありません。政治におかれては、そのようなことを前提に、いろいろなことを考えていかれるのではないかと考えております。

（問） 先ほどCPIの話が出ましたので、追加でお聞きします。副総裁がおっしゃったとおり、今のCPIの上昇は、石油製品が主だと思うのですが、それであれば、今年度にかけて上昇していくというのはそのとおりだと思います。ただ、それが剥げて、来年度末には裏が出る場合もあり、理屈の上からいえば、またゼロに限りなく戻ってしまうとか、マイナスになるということもあり得ると思うのですが、この点はどのようにお考えでしょうか。

次に、今は金利が非常に低いので、中長期的には、それでも金利を上げていかなければいけないという点を、どのように国民やマーケットに説

明されるのでしょうか。今おっしゃったように、今の物価上昇というのは、ある意味では、家計にとってはあまり好ましくない、悪い物価上昇ではないかと思うのですが、例えば、一人あたりの賃金は、それを克服してまでも、上がっていくのでしょうか。それから、CPIだけではなく、どういうところをみていけば、消費に繋がるような数字というのが出てくるのか、他のデータを具体的に挙げて頂けると有難いのですが、いかがでしょうか。

（答） 石油関連製品の点だけをみますと、原油価格が当面上昇しても、仮に、将来は横這いで推移していくのであれば、1年後には、その部分の影響が剥落する可能性があるというのはそのとおりだと思います。原油価格の今後の推移がどうなるかということについて、将来パスを予測するというのは非常に難しいことであります。原油価格の上昇は、基本的には世界需要の増加というものが背景になっているわけですが、ご承知のように、地政学的なリスクや投機資金の流入などの要因によっても価格は変化しますので、我々は関心をもって、注意深く見ていきたいと思っておりますが、予想を立てていくことはなかなか難しい面があると思います。

いずれにしても、私どもが考えているような経済のシナリオが実現していくことになれば、国内では、一時的には需給ギャップが足踏みするかもしれませんが、やがては再び需給ギャップが拡大していき、労働市場のタイト化が少しずつ進んでいけば、全体として賃金も上昇傾向になり、それが物価にも影響していく可能性が高いのではないかとみております。そういうことを総合的に判断して、金融政策を運営するということであり、他のデータの何をみたら良いのかというようなご質問もありましたが、私どもは、経済・物価情勢全般、これを注意深く丹念に点検して判断していくということであります。その判断の枠組みは何かといえば、「新しい金融政策運営の枠組み」というものを既にお示ししておりますので、この枠組みに従って二つのリスクを点検しながら判断していく、ということに尽きると思います。

（問） 今日の挨拶で、日本の経済について、足許住宅投資の落ち込みなどから減速しており、先行きも当面減速が続くものの、その後は緩やかな拡大を続けるとみているとおっしゃっています。12月の日銀の景気判断では、「基調としては緩やかに拡大している」という表現もあったわけですが、今日の副総裁の挨拶の中には、足許について、「基調としては緩やかに拡大し

ている」という表現はありませんでした。これは、足許の景気については、一言で、減速しているということに尽きるということであり、足許の基調として緩やかに拡大しているとは判断していない、という理解でよろしいのかどうか、教えて下さい。

（答） 私が申し上げておりますのは、足許、日本経済は減速しているということに加えまして、目先、当面のところ、この減速は続いていくであろうとみております。しかし、その先については緩やかな拡大を続けていくであろうということでもあります。

基調という表現について触れられていましたが、私の言いたいことは、足許減速していて、目先は減速が続くであろうけれども、その先は、緩やかな拡大に復していくであろう、ということでもあります。

（問） 足許は緩やかな拡大が止まっている、という理解でよろしいのでしょうか。

（答） 緩やかな拡大という言葉は、足許からすぐ先のこと申し上げているわけではありません。当面は減速が続く、しかし、その後は緩やかな拡大を続けていくであろうということを申し上げているわけであります。

（問） 繰り返しになりますが、足許では拡大がやはり止まっているというご判断だと理解してよろしいのでしょうか。

（答） 拡大はしているわけです。減速という意味は、成長率がスローダウンしているということであって、成長が止まっているとかマイナスになっているという意味ではないことをはっきり申し述べておきたいと思います。

（問） 日銀は、当初、拡大という言葉を使ったときに、拡大というのは需給ギャップがプラスになって、それがプラスの領域で成長していることであると説明されたと思います。ただ、足許の成長率は潜在成長率を下回っておりますし、拡大という言葉を使うのは、成長率が単にプラスにあるということでは使えないのではないかと思います。そういう意味で今、足許拡大という言葉を使っていないということは、すなわち拡大が止まっているという理解になるのではないのでしょうか。



（答） 需給ギャップの拡大は、おっしゃるとおり足踏みしていると思います。しかしながら、将来、成長が緩やかに拡大していけば、需給ギャップも少しずつ拡大していくであろうとみています。経済成長率の減速と、需給ギャップの拡大というものを、はっきりと区別して申し上げているつもりであります。

経済成長率の減速というときには、プラス成長が続いているということが大前提であります。その成長率のスローダウンは足許観察されますし、暫くそれが続く可能性が高いであろうとみています。しかし、その先 これは、その先と申し上げていますので、それはどのくらいの期間か、ということについては明らかではないわけですが いろいろ申し上げたメカニズムの中で、再び緩やかな拡大を続け、成長率が少しずつ戻っていくということを上申しているわけであります。

（問） 挨拶の中で、グローバル経済について、減速のリスクとインフレのリスクのことを述べられたと思います。日本においても景気は減速しており、一方で11月のCPIはプラス0.4%になりました。その中身をみると、石油製品と食料品の影響が大きく、それを除くと大体ゼロといわれているのですが、この点、日本の場合には、先ほども述べられたように需給ギャップの改善が若干足踏みしており、金利がなかなか上昇しません。そうすると、日本の場合、やはり減速のリスクが大きくて、インフレのリスクは目の前の問題ではないという理解でよろしいのでしょうか。

（答） 世界経済のダウンサイドリスクは、当面あると考えています。これは短期的にみて、そういうリスクがあるということです。一方で、わが国のインフレリスクといった場合には、低金利があまりに長く实体经济とかけ離れた水準で続くことにより、さまざまな不適切な資源配分（ミスマロケーション）が起こるということを言っているわけです。今、差し迫ってそういうことが起こっているということではなく、中長期的にみたリスクということです。しかしながら、中長期的なリスクだから軽視しても良いということでは決してありません。短期的にみた場合のリスクと、中長期的にみた場合のリスクということで申し上げているわけです。

以 上